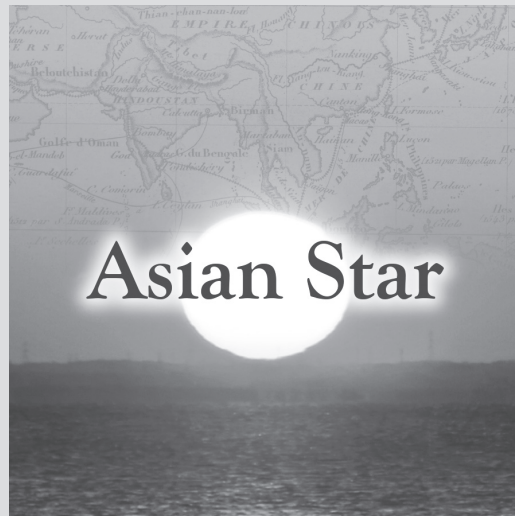


三井住友・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称：アジアンスター】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アジスタ



第32作成期 2023年5月16日から2023年11月14日まで

第63期 決算日
2023年8月14日

第64期 決算日
2023年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	12,295円
純資産総額（作成期末）	1,569百万円
騰落率（当作成期）	+7.3%
分配金合計（当作成期）	470円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

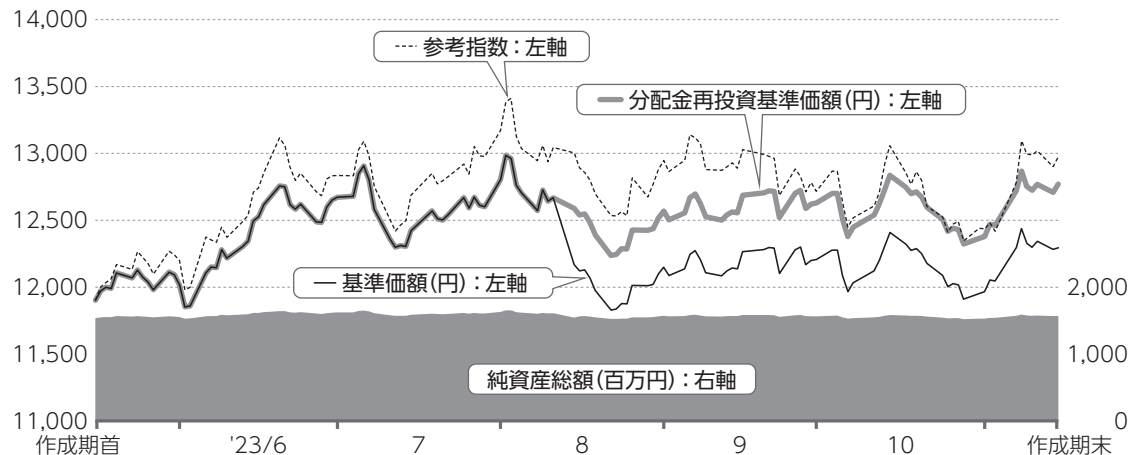
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,902円
作成期末	12,295円 (当作成期既払分配金470円(税引前))
騰落率	+7.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から7月下旬まで、台湾やインドなどを中心に株式市場が上昇したこと
- 期を通じて日本円が米ドルや投資対象市場の通貨に対して下落したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、香港の株式市場が期を通じて下落したこと
- 8月下旬から期末にかけて、世界的な長期金利の上昇を受けて、韓国やオーストラリアなどの株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年5月16日から2023年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	104円	0.847%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,292円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.412)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.412)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.166	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(20)	(0.166)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	9	0.074	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.074)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	15	0.125	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.122)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	1.212	

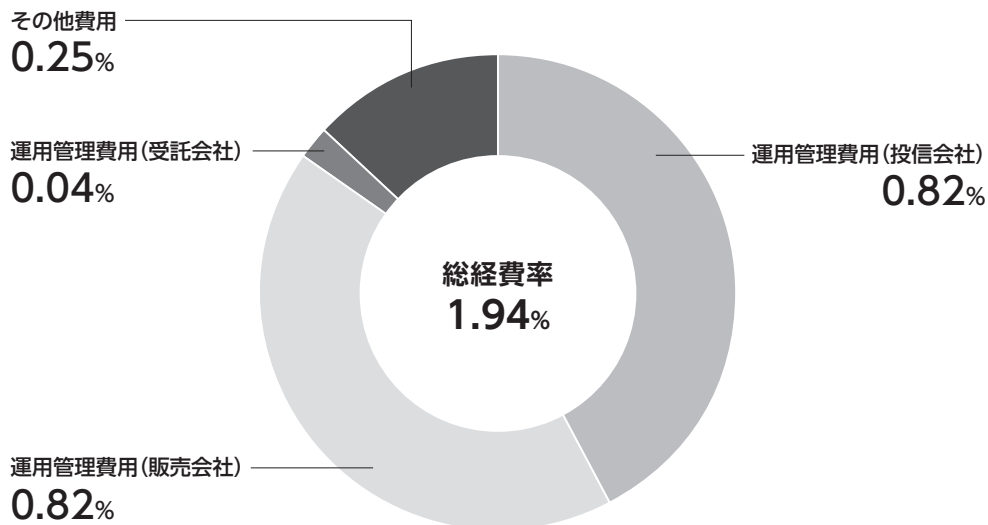
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月14日から2023年11月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.14 決算日	2019.11.14 決算日	2020.11.16 決算日	2021.11.15 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.14 決算日
基準価額	(円)	11,160	10,993	11,219	12,657	11,686	12,295
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	200	970	610	900
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.4	4.0	21.6	-3.1	13.2
参考指数騰落率	(%)	—	7.1	15.5	18.9	-6.1	12.5
純資産総額	(百万円)	1,825	1,738	1,597	1,704	1,529	1,569

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、まちまちな動きとなりました。香港や韓国、オーストラリアなどが下落しました。一方で、台湾やインドなどが上昇しました。為替市場では円は米ドルに対して下落したほか、投資対象市場の通貨に対しても総じて下落しました。

株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は、期初から7月末まではインフレ懸念の緩和とAI市場の成長期待で上昇した米国株式市場を好感して、総じて上昇しました。特にIT関連銘柄を中心に台湾の上昇が目立ったほか、国内のインフレ懸念の緩和や長期金利の安定期待からインドも上昇しました。8月以降、米国で利上げ打ち止め期待が後退すると、投資対象の株式市場も軟調な展開となりました。国内の利上げ懸念が再浮上したオーストラリアも下落しました。

香港株式市場は、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、中国人民元安の加速などが嫌気され、期の初めから軟調となりました。その後も大手不動産企業に対する信用不安が高まったことや半導体技術を巡っての米中関係の悪化懸念などから、期末にかけて下落基調が続きました。

為替市場

米ドル・円は、期初以降、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありましたが、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となり、期間を通じて米ドルは対円で15円程度上昇し、米ドル高・円安となりました。

この期間、米ドルは投資対象市場の通貨に対しても強含みとなりましたが、円は総じて投資対象市場の通貨に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。

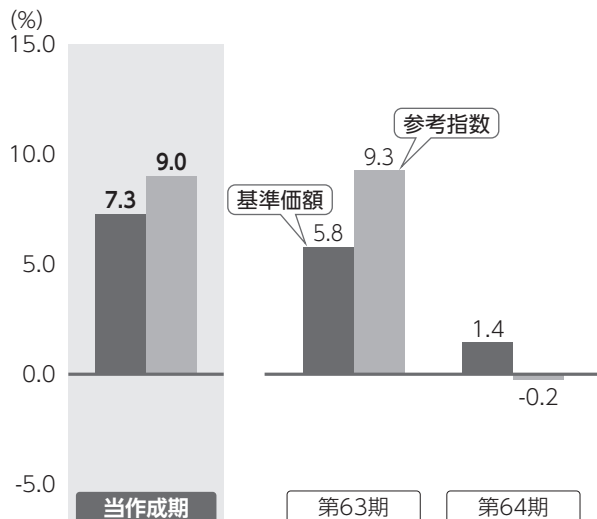
2023年後半から2024年にかけてのハイテク製品の需要回復による恩恵が期待される台湾のA S Eテクノロジー・ホールディング、メディアテックを購入しました。また、インドの大手バイクメーカーのバジャジ・オートを購入しました。インド国内におけるバイク、電動スクーターの販売拡大による業績成長が

期待できると判断しました。

一方で、中国では、チャイナ・リソーシズ・ビールなど内需関連銘柄、中国建設銀行や不動産市場の先行き不透明感を背景に、チャイナ・リソーシズ・ランドも売却しました。A I (人工知能) サーバー向けの事業拡大期待を背景に株価が上昇し、割安度が低下したと判断したことから、韓国の半導体メーカー、S Kハイニックスを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年5月16日から2023年11月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第63期	第64期
当期分配金	420	50
(対基準価額比率)	(3.34%)	(0.41%)
当期の収益	245	50
当期の収益以外	174	-
翌期繰越分配対象額	4,301	4,339

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力や景気減速リスクが株式市場の不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。当社では、2024年

末にかけて米国の10年国債利回りは概ね4%を超える水準で推移するとみています。特に本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な銘柄が世界的な長期金利の高止まり局面において選好されやすいとみています。また、軟調な株式市場にあって、企業の本源的価値に対して株価が過度に割安と判断される優良銘柄が中国・香港株式市場では散見されます。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

3 お知らせ

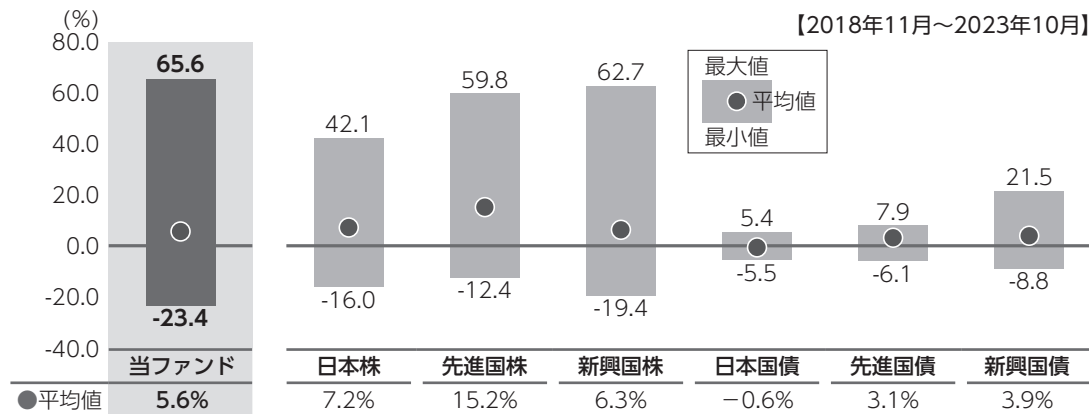
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2007年12月10日)
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年11月14日)

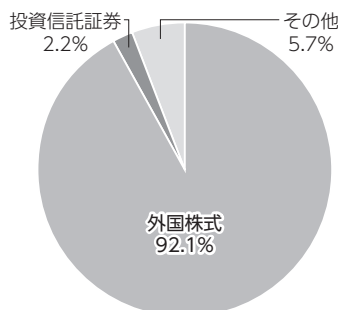
組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	3.4%	6 MACQUARIE KOREA INFRA FUND	金融サービス	2.7%
2 CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医療・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%	7 TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	銀行	2.6%
3 CITIC TELECOM INTERNATIONAL	電気通信サービス	3.0%	8 ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	2.6%
4 UNITED INTEGRATED SERVICES	資本財	2.9%	9 BAJAJ AUTO LTD	自動車・自動車部品	2.5%
5 SHENG SIONG GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	2.8%	10 CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	2.5%
			全銘柄数	48銘柄	

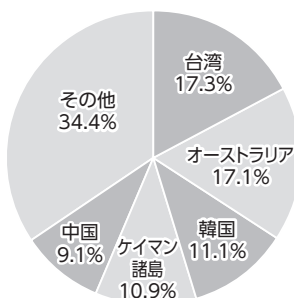
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

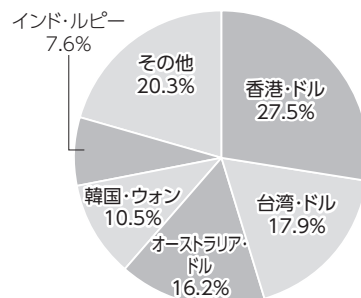
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第63期末	第64期末
		2023年8月14日	2023年11月14日
純資産総額	(円)	1,546,946,021	1,569,043,326
受益権総口数	(口)	1,271,204,715	1,276,144,141
1万口当たり基準価額	(円)	12,169	12,295

※当作成期における、追加設定元本額は44,278,111円、解約元本額は60,629,410円です。